

2025 年参院選 京都選挙区 立候補予定者への 核兵器禁止条約に関する公開質問書回答状況

2025 年7月 10 日

氏名	政党	回答	氏名	政党	回答	氏名	政党	回答
西田 昌司	自 民	—	倉林 明子	共 産	●	谷口 青人	参 政	—
山本和嘉子	立 民	●	酒井 常雄	国 民	—	二之湯真士	無	—
新実 彰平	維 新	●	西郷南海子	れいわ	●			

※敬称略。候補予定者（6月18日までに表明）に実施。6月13日に訪問し、27日を締切とした。
新実氏からは締切後の7月10日に回答が届いた。

1、日本被団協のノーベル平和賞受賞についてお聞きします。

イ、評価する ロ、評価しない ハ、どちらともいえない

【山本和嘉子】イ 日本被団協が長年にわたって被爆の実相を世界に伝え、核兵器の非人道性と廃絶の必要性を訴え続けてこられた努力の成果であり、改めて敬意を表します

【新実 彰平】イ

【倉林 明子】イ 被団協のみなさんが、被爆の実相と核兵器の非人道性を語り続けたことで、核兵器全面禁止を求める国際的な大きなうねりを生み出してきました。心からの敬意を表明するとともに、ノーベル平和賞の受賞を私も喜んでいます

【西郷南海子】イ 核は不要であることが改めて世界へのメッセージとして発信されたから

2、日本政府が核兵器禁止条約に批准することについてお聞きします。

イ、批准すべき ロ、批准しなくていい ハ、どちらともいえない

【山本和嘉子】イ 核兵器禁止条約は、日本被団協をはじめとする皆様の長年にわたる運動の結実ともいえるものであり、批准に向けた動きを進めるべきです

【新実 彰平】ロ 同条約には核保有国の参加は皆無であることから同条約に署名・批准といった対応よりも、核保有国と非保有国の間に立ち、両者が同じテーブルにつくよう努力すべき

【倉林 明子】イ 日本政府こそ率先して批准し、核廃絶を世界に向けて訴えるべきです。現在、署名国は国連加盟国の過半数に迫る 94 カ国、批准は 73 カ国に達しています。核兵器使用の現実の危険が高まる中、核兵器禁止条約が重要な役割を増しています

【西郷南海子】イ なぜ批准しないのか全く理解できない

3、2021 年に核兵器禁止条約が発効して以降、3回の締約国会議が開かれましたが日本は参加していません。来年には初めて再検討会議が開かれます。日本政府のとりべき態度は、

イ、オブザーバー参加すべき ロ、参加すべきでない ハ、どちらともいえない

【山本和嘉子】イ 核の脅威が増す現状を憂慮しており、日本政府は核兵器禁止条約締約国会議に少なくともオブザーバーとして参加すべきと考えます。なお、立憲民主党からはこれまでも議員派遣をしてきており、今年3月の締約国会議では党所属の参院議員が日本の国会議員として初めて発言しました

【新実 彰平】イ 日本は世界で唯一の戦争被爆国として核兵器のない世界の実現に向けて世界に影響力を行使すべきであり、是非オブザーバー参加すべきである

- 【倉林 明子】イ 日本はオブザーバー参加を含め、会議に関与すべきです。日本共産党は、これまで行われた第1～3回締約国会議に参加し、日本政府の会議参加と条約批准を求めてきました。日本がこれまでオブザーバー参加すらしてこなかったことに対して、「核廃絶の国際的議論から逃避している」と多くの国々から批判されています
- 【西郷南海子】イ なぜオブザーバー参加しないのか全く理解できない

4、日本がアメリカの「核抑止力」を安全保障の柱にしていることに対して、

イ、転換すべき ロ、今のままでいい ハ、どちらともいえない

- 【山本和嘉子】ハ 日米安保体制は、日本自身の防衛体制とあいまって安全保障の基軸であると考えます。日本周辺の安全保障環境を踏まえると、抑止力と対処能力を総合的に備えることは現実的な安全保障戦略です。一方で、わが国は唯一の戦争被爆国として、核兵器の非人道性を訴え、核廃絶に向けた働きかけをおこなっていかねばなりません。NPTをはじめ核軍縮・軍備管理体制の維持・強化を追求すべきです
- 【新実 彰平】ロ 日米同盟を維持しながら国民の生命と財産を真に守れる「積極的防衛能力」の整備にとりくむべきである
- 【倉林 明子】イ 「核抑止」論こそが、核廃絶の最大の障害となっています。政府が、ヒロシマ・ナガサキの惨禍の非人道性を認めながら、核兵器の使用を前提とした「核抑止」政策をとることとは根本的に矛盾します。「核抑止」論から脱却し、核兵器禁止条約への参加を決断すべきです
- 【西郷南海子】イ 核を肯定することは許されない

5、日本被団協の田中熙巳代表委員がノーベル平和賞受賞式において、被爆者に対する国家補償がされていないことについて発言されました。

イ、国家補償の道を開くべき ロ、今のままでいい ハ、どちらともいえない

- 【山本和嘉子】イ 被爆者やその家族、それを支える人々の意見に向き合い、被爆者援護施策の一層の充実を図るとともに、訴訟によらない全面解決を図るため、原爆症認定制度の抜本的な見直しを行います
- 【新実 彰平】イ 被爆者に対して国家補償の道を開くべき
- 【倉林 明子】イ 田中さんはノーベル平和賞授賞式の演説で、被爆者は受忍論にあらがい、「原爆被害は戦争を開始し遂行した国によって償われなければならない」と強く求めてきたと語りました。まさにその通りです。国は被爆者援護法を制定しましたが、社会保障施策の枠を出ません。国の責任を認めないものです。日本政府は原爆被害者に国として補償すべきです
- 【西郷南海子】イ 田中氏の発言の通り

核兵器廃絶ネットワーク京都

参加団体：核戦争防止・核兵器廃絶を訴える京都医師の会
京都原水爆被災者懇談会
京都「被爆二世・三世の会」
原水爆禁止京都協議会
京都宗教者平和協議会
日本科学者会議京都支部
非核の政府を求める京都の会
アポリション 2000 京都
平和友の会
原発ゼロをめざす左京の会

(問い合わせ先) 核戦争防止・核兵器廃絶を訴える京都医師の会
〒604-8162 京都市中京区七観音町 637 インターワンプレイス烏丸6階
京都府保険医協会気付 (担当：浜松 章)

TEL 075-212-8877 FAX 075-212-0707 e-mail hamamatu@hokeni.jp
(公開 HP) URL http://hikaku-kyoto.la.coocan.jp/new_network.html